

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	たいとうメールマガジン					所管	総務部 広報課
	行政計画	事業NO.	245	計画事業名	効果的な区政情報の発信	事業の開始・終了年度	
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] IV-2. 行政経営の推進 [小 柱] [施 策]				[事業開始]	平成17年度
						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし			
	事業対象	たいとうメールマガジンの受信登録をした方					
	事業目的	電子メールによるメールマガジンを配信することにより、区民等に対する区政情報の提供手段を充実し、迅速で的確な情報発信を図る。					
	事業内容	「子育てメールマガジン」や「たいとう安全・安心電子飛脚便」等、メールマガジンの配信により、最新の情報をタイムリーに提供する。					
	委託の有無	全部委託	委託内容		メール配信システムとサーバーの管理		
補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
	活動指標	配信件数	(件)	350	278	268	308
		成果指標	新規登録者数	(人)	1,200	1,264	1,031
		延べ登録者数(3月末時点)	(人)	13,000	9,647	11,334	12,861
	決算額 (単位：千円)				386	375	381
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,826	2,406	2,676
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			387	376	381
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			4,213	2,782	3,057
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源(区負担額)			4,213	2,782	3,057		
前回評価から改善した事項	メールマガジンの種類(カテゴリ)を増やし、より多くの情報を発信できるようにした。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	特定の情報を必要とする方に直接届けられることができる。また、危機管理情報など、迅速な情報提供を行っていることから、その利便性により延べ登録者数も増加している。				
	効率性	3	メール配信システムそのものを委託することで、費用を抑えている。また、配信システムにテンプレートを登録しておくことで、記事作成の省力化を図り、効率の良い発信に努めている。				
	手段の適切性	4	欲しい情報を選択でき、かつ、情報を探す手間を省くことができるため、利用者にとって利便性が高く、区政情報の提供手段の一つとして有効である。				
目的達成度	3	新規登録者数は少なくなっているものの、延べ登録者数は大きく増加している。今後、周知方法を工夫しながら、登録者数を更に増やすよう努める。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
28年4月から新たに消費生活情報メールマガジンの配信を開始し、内容を充実させている。メールマガジンは、危機管理情報をはじめとするさまざまな内容を、即時に配信できる区政情報の有効な提供手段である。今後も登録件数の拡大・配信内容の充実に努めていく。							